

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	3,198	3,696	8,119
経常利益又は経常損失 () (百万円)	28	18	174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	26	0	131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17	13	142
純資産額 (百万円)	10,978	11,050	11,102
総資産額 (百万円)	13,739	13,767	14,105
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.46	0.13	36.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	80.3	78.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	440	1,808	1
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	288	143	628
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	94	4	69
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,765	2,202	4,150

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.66	14.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かいましたが、ウクライナ情勢等を背景とした資源・資材価格の高騰に、日米金利差拡大による為替相場の急速な円安進行が重なり、物価上昇が社会生活に影響を及ぼし始めています。今後は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していく事が期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しているものの、原材料や建設資材価格の高騰・労務単価の上昇による厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,696百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常利益18百万円（前年同期は経常損失28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高3,412百万円（前年同期比47.4%減）、完成工事高2,578百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益36百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入684百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益223百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高181百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失14百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高252百万円（前年同期比102.7%増）、セグメント損失25百万円（前年同期はセグメント損失97百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円減少いたしました。これは主に現金預金1,947百万円の減少によるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,822百万円、固定資産合計7,944百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,202百万円、受取手形・完成工事未収入金等1,207百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,377百万円、無形固定資産52百万円、投資その他の資産514百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等147百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,696百万円、固定負債合計1,020百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等808百万円、未成工事受入金320百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金127百万円、退職給付に係る負債278百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、11,050百万円となり前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より1,947百万円減少し2,202百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,808百万円(前年同四半期は440百万円増加)となりました。これは主に、販売用不動産の増加713百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は143百万円(前年同四半期は288百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4百万円(前年同四半期は94百万円減少)となりました。これは主に短期借入金の増加100百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人ホース未来福祉 財団	東京都大田区南雪谷2-17-8	400,000	11.10
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	7.18
馬場 利明	埼玉県上尾市	208,900	5.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.88
秋山 武男	埼玉県桶川市	171,400	4.76
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.54
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	4.16
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139,000	3.86
馬場 邦明	東京都大田区	111,330	3.09
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.78
(株)カバ口企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.78
計	-	1,978,430	54.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,596,900	35,969	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,969	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンヨー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	397,800	-	397,800	10.0
計	-	397,800	-	397,800	10.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,115	2,202,486
受取手形・完成工事未収入金等	908,290	1,207,987
未成工事支出金	36,685	56,566
販売用不動産	-	713,079
不動産事業支出金	994,100	1,504,968
商品及び製品	22,245	20,665
原材料及び貯蔵品	61,438	46,855
仕掛品	9,160	13,033
その他	35,782	56,806
流動資産合計	6,217,819	5,822,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,225,426	2,168,292
構築物（純額）	22,169	21,164
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	88,296	84,082
土地	4,948,679	4,948,679
リース資産（純額）	4,113	2,699
建設仮勘定	28,699	152,709
有形固定資産合計	7,317,383	7,377,626
無形固定資産		
その他	53,849	52,282
無形固定資産合計	53,849	52,282
投資その他の資産		
その他	516,235	514,828
投資その他の資産合計	516,235	514,828
固定資産合計	7,887,469	7,944,736
資産合計	14,105,288	13,767,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,011	808,745
短期借入金	220,175	314,736
未払法人税等	70,149	14,583
未成工事受入金	362,035	320,481
引当金	36,156	16,632
その他	334,985	221,337
流動負債合計	1,979,512	1,696,517
固定負債		
長期借入金	132,309	127,431
退職給付に係る負債	277,817	278,425
その他	613,344	614,371
固定負債合計	1,023,471	1,020,227
負債合計	3,002,984	2,716,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	318,869	319,697
利益剰余金	10,720,016	10,666,707
自己株式	346,257	331,900
株主資本合計	11,002,629	10,964,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,675	85,937
その他の包括利益累計額合計	99,675	85,937
純資産合計	11,102,304	11,050,441
負債純資産合計	14,105,288	13,767,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,062,248	2,578,078
不動産事業売上高	813,272	684,537
兼業事業売上高	323,226	433,729
売上高合計	3,198,747	3,696,344
売上原価		
完成工事原価	2,042,281	2,541,111
不動産事業売上原価	573,822	460,869
兼業事業売上原価	416,885	473,803
売上原価合計	3,032,989	3,475,784
売上総利益		
完成工事総利益	19,966	36,967
不動産事業総利益	239,450	223,667
兼業事業総損失()	93,658	40,074
売上総利益合計	165,757	220,560
販売費及び一般管理費	218,966	218,674
営業利益又は営業損失()	53,208	1,885
営業外収益		
補助金収入	17,544	4,722
受取利息	19	11
受取配当金	5,960	6,264
その他	4,240	6,456
営業外収益合計	27,765	17,454
営業外費用		
支払利息	307	956
リース解約損	2,929	-
その他	-	201
営業外費用合計	3,237	1,157
経常利益又は経常損失()	28,680	18,181
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
特別利益合計	-	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,680	18,267
法人税、住民税及び事業税	955	8,958
法人税等調整額	2,982	8,843
法人税等合計	2,027	17,802
四半期純利益又は四半期純損失()	26,653	465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	26,653	465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,653	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,268	13,737
その他の包括利益合計	9,268	13,737
四半期包括利益	17,384	13,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,384	13,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,680	18,267
減価償却費	71,462	72,203
リース解約損	2,929	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,893	607
受取利息及び受取配当金	5,980	6,275
支払利息	307	956
補助金収入	17,544	4,722
売上債権の増減額(は増加)	226,787	298,108
未成工事支出金の増減額(は増加)	51,914	19,880
販売用不動産の増減額(は増加)	300,187	713,079
不動産事業支出金の増減額(は増加)	242,413	510,867
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	12,354	12,288
仕入債務の増減額(は減少)	95,001	157,446
未成工事受入金の増減額(は減少)	478,262	41,554
不動産事業受入金の増減額(は減少)	5,150	6,000
未払消費税等の増減額(は減少)	90,246	95,315
その他	54,299	19,658
小計	509,766	1,756,584
補助金の受取額	17,544	4,722
利息及び配当金の受取額	5,980	6,275
利息の支払額	307	956
法人税等の支払額	88,456	61,503
法人税等の還付額	897	-
その他	2,929	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,699	1,808,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,276	120,899
有形固定資産の売却による収入	-	41
投資有価証券の取得による支出	2,421	2,252
投資有価証券の売却による収入	-	643
貸付金の回収による収入	642	686
その他	3,160	22,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,216	143,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	8,004	10,317
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	53,567	53,786
その他	2,728	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,299	4,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,183	1,947,628
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,698	4,150,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,765,882	2,202,486

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	68,631千円	64,401千円
従業員給料手当	57,265	63,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,765,882千円	2,202,486千円
現金及び現金同等物	4,765,882	2,202,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,519	15	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	35,849	10	2021年9月30日	2021年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,774	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	36,021	10	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,062,248	813,272	198,823	124,403	3,198,747	3,198,747
外部顧客への売上高	2,062,248	813,272	198,823	124,403	3,198,747	3,198,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,667	-	1,667	1,667
計	2,062,248	813,272	200,491	124,403	3,200,414	3,200,414
セグメント利益又は損失()	19,966	239,450	4,241	97,900	165,757	165,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,757
全社費用(注)	218,966
四半期連結損益計算書の営業損失()	53,208

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,578,078	684,537	181,542	252,187	3,696,344	3,696,344
外部顧客への売上高	2,578,078	684,537	181,542	252,187	3,696,344	3,696,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	640	-	640	640
計	2,578,078	684,537	182,182	252,187	3,696,985	3,696,985
セグメント利益又は損失（ ）	36,967	223,667	14,458	25,615	220,560	220,560

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	220,560
全社費用（注）	218,674
四半期連結損益計算書の営業利益	1,885

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円46銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	26,653	465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	26,653	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,573	3,590

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....36百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月14日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。